

平成19年度 出納局予算の概要について

1 予算要求・編成の基本方針

財務会計の適正化・効率化及び審査事務等の充実を図る。

2 重点事項

ア ITを活用した業務改革の推進

- ・財務会計システムの効率的な維持管理を行う。
- ・物品の購入契約にインターネットを利用した電子調達システムを導入し、行政サービスの向上及び事務の効率化と、一般競争入札の拡大を図る。

イ 財務事務の適正執行及び指導の充実

- ・財務事務の適正な執行を図るため、本庁及び公所に対し財務事務検査を実施し、不適切な事務処理の原因究明と再発防止等について指導する。

ウ 公金の適正管理

- ・県の歳計現金について、資金計画を策定し、適正な管理を行う。
- ・指定金融機関検査等を通じ、公金の収納、支払事務の適正執行を図る。

3 対前年増減額

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減	伸び率
予算額計	948	801	147	18.4
義務的経費	600	455	145	31.9
一般事業費	348	346	2	0.6
うち重点政策枠	0	0	0	-
公共事業費	0	0	0	-

※ 義務的経費には人件費(ルール分・査定分)、公債費、扶助費の合計を記入すること。

4 重点事項と主な対応事業

① ITを活用した業務改革の推進

財務会計システム維持管理事業 116,109千円 (Ⓔ127,767千円
対前年9.1%減)

財務会計システムを円滑に運営するため、プログラム処理用機器等の維持管理を行う。平成17年度に稼働した新財務会計システムは、給与データ入出力システムを附加したうえ、維持管理事業費の大幅な削減を図った。

(新規) 電子調達システム推進事業 4,508千円

インターネットを利用した電子入札や入札情報等の公開を行い、行政サービスの向上及び事務の効率化を進め、一般競争入札の拡大を図るとともに、入札手続きの透明性・競争性・公正性を高める。

② 財務事務の適正執行及び指導の充実

公所指導費一般経費 616千円 (Ⓔ599千円 対前年2.8%増)

財務事務検査実施要領等に基づき財務事務検査を実施するとともに、不適切な事務処理の原因究明と再発防止等について指導し、より一層の事務処理の適正化を図る。

③ 公金の適正管理

(新規) 指定金融機関事務取扱手数料 12,246千円

支払事務処理に係る手数料、収納事務処理及び自動車税還付金等支払に関する郵便局送金手数料について指定金融機関に支払うための経費。(総務部からの事務移管)

